

平成25年度一般会計予算に

中学校給食調査費が計上されました！

町長は、自校調理方式・直営で「日本一の中学校給食実現」を表明(2月7日全員協議会)

昨年度末に、中学校給食実施に向けて大きな進展がありました！

2月7日、議会全員協議会(町長など幹部職員と議員全員で重要課題について協議する場です)において、平岡町長は、広陵中学校・真美ヶ丘中学校敷地内にそれぞれ1階に調理室、2階にランチルームを設け、町直営の中学校給食を実施したいと態度表明しました。大きな前進です！

3月5日、町議会の中学校給食検討特別委員会は、「請願内容をふまえた中学校給食の実施」を報告

町議会では平成24年度「中学校給食検討特別委員会」を設置し、本町や近隣の学校給食の視察研修を実施してきましたが、3月議会の冒頭、①全会一致で採択した請願内容を踏まえた学校給食の実施②学校給食法に基づく学校給食の実施を

町議会本会議に報告しました。尚、この特別委員会は平成25年度も継続して設置されました。

平岡町長は平成25年度予算に中学校給食実施の経費を計上...議会は全会一致で一般会計予算を可決

3月21日(議会最終日)の一般会計予算採決は、久々に全会一致での可決となりました。日本共産党は、従来一般会計予算には問題点を指摘し反対の立場を表明してきましたが、今回は中学校給食実施という長年の住民要望実現の内容を含み、かつ、骨格予算の提案である(政策的な予算提案は新町長に委ねられている)ことなどを考慮して賛成しました。

早期実施を求める署名活動にご協力ありがとうございました

日本共産党議員団は、昨年11月から「請願内容に合致する給食は、既に町内5小学校で実施しているような自校方式調理方式で直営の中学校給食であること」を指摘した署名活動に取り組みしてきましたが、去る3月6日219筆の要望署名を町長・教育長に提出し、早期実現促進を申し入れました。ご協力いただいたすべてのみなさまにこの場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。

3月議会報告

平成25年度予算では、国保特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の3本に反対、他の6本の予算案に賛成しました

住民に高すぎる多額の負担を強いている国保会計・介護保険会計予算に反対し

ました。国保や介護保険は社会保障の一環であり、国に対して地方自治体への支援を強めるよう求めることを主張しました。また、後期高齢者医療会計では、実施主体の県広域連合議会に田原本町議会の小走議員を選出していますが、同議員からまったく報告・相談もなく、非民主的な運営となっていることを批判し、受けられる医療を年齢で差別するこの制度をすみやかに廃止し、元の老人保健制度に戻すことを主張して反対しました。

上水道料金が平均10%値下げされましたがまさかの時が心配です。

町は、昨年10月から浄水施設を閉鎖し県水100%に移行していますが、上水的一切を県に委ねることは町独自の努力を怠ることになり、災害などまさかの時の対応が心配です。日本共産党議員団は、これまでの水道局施設・土地を他に転用する計画は慎重にすること、まさかの時の備えとして、規模は小さくても町独自の浄水施設建設を検討することを提案しています。

日本共産党議員団は2本の意見書を提案

「民意を反映した衆議院選挙制度への改革を求める意見書」

民意を反映しない小選挙区制中心の現行制度から、中選挙区制・比例代表制重視の制度に改めることを求める内容です。昨年奈良県議会では同趣旨の意見書が全会一致で可決されています。

「広陵町議会ニュース」(5名の有志議員で発行)問題で議員懇談会を開催

4月8日各紙に、議員5名によるピラが折り込まれました。ところが「広陵町議会ニュース(速報)」と銘打ち発行元住所を「役場議会事務局気付」とし役場の住所と電話番号が記載されており、これでは議会広報委員会が発行している議会だよりと紛らわしいものです。「これは変だ！」と気づいた住民の方から共産党議員団に照会がありました。発行者の5名の中には正副議長も肩書を表記して登場

「年金2.5%の削減中止を求める意見書」

本年10月から年金を削減することを昨年自民・公明・民主の3党で決めましたが、国会ではまともな議論もされず、また消費税増税とあわせ生活困窮者をますます増大させる要因になるものです。この中止を求める内容です。いずれも下記の通り賛成少数で否決されましたが、反対した議員の責任が問われるところです。写真写真は4月15日平尾農協前で年金削減中止を求める宣伝活動。たくさん激励をいただきました！



3月議会意見書等の賛否

(敬称略) <賛成○・反対×>

意見書/決議等	日本共産党		公明党		民主党	無所属										結果
	八尾春雄	山田みつよ	吉村	山村	坂口	堀川	谷	坂野	竹村	奥本	吉田	青木	笹井	八代		
民意を反映した衆議院選挙制度への改革を求める意見書	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	賛成5 反対8で否決	
年金 2.5%の削減中止を求める意見書	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	賛成2 反対11で否決	
広陵町と県とのネットワークシステム検討特別委員会設置決議	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	賛成9 反対4で可決	

しており、要した費用(約20万円)のこととは議員の政務調査費を充てることと懇談会は物別れに終わりましたが、主張したいことがあれば、個人の連絡先も明記して、有志によるピラであることが直ちにわかるものにしてほしいものです。



山田みつよ 一般質問

質問一 西幼稚園統廃合はやめて地域の園を守るべきではないか

西と西第二幼稚園の老朽化による統廃合はやめて、それぞれの幼稚園を建て替えて維持していくことが必要です。西第二幼稚園だけになれば、通うのに困難な子ども達も出てきます。40年にわたって溶け込んできた幼稚園を、まだ児童数も増える可能性があるのに廃園にするのは、町民の利益に反する。地域で愛されている必要な教育施設は地域で建て替えてほしい。

答弁 教育長 二園とも40年経過し、施設の整備を進めたい。教育的な観点から統合も視野にいれて検討中。統合しないで、建て替えが妥当との結論となる場合もあります。

質問二 中央公民館の職員数は適正な配置を!

町民が利用しようと予約を取りに行くと、職員が大幅に変わり、対応が今までのようにはいかなくお困りです。体育館と合わせて年間15万人も利用されている。住民サービスが低下しないよう配慮があるし、適正な職員数の配置を考えて頂きたい。

答弁 町長 少数精鋭主義を基本としている。人員だけでなく人材を育てる事も大切であり、常にその視点で適正な配置をしている。



も応援をして体制を取りスムーズに対応している。

質問三 公共施設に奈良県産材の活用を!

これから老朽化して建て替える必要のある公共施設や歴史文化会館(仮称)の建設などに、白アリや災害にも強く、暖かみや衝撃を和らげる効果のある県産材を活用していただきたい。県も力を入れているし補助金も出るのだから是非活用すべきではないか。

答弁 町長 本町では公園の屋外トイレや観光トイレなどに使用している。今後公共施設での使用は、構造、場所等、又耐火性、耐久性等充分検討して進めていきたい。

八尾春雄 一般質問

質問一 子育て育成教室の改善を!

現行の朝8時30分からの受け入れを見直し、朝7時30分からの受け入れを検討してほしい。男女共同参画めざす町として働く女性に応援してほしい。また、厚生労働省は一か所に40名までが望ましいとしている。今の定員は多すぎないか?

答弁 教育長 指導員の出勤体制を早出し遅出しに組み替え事前の申し出があれば7時30分から受け入れる方向で進める。多くの自治体では3年生までだが本町では6年生までを対象としている。

*ここで働く職員の皆さんによく説明し、例えば、希望する高齢者を新たに配置するなど労働条件を悪化させないことが大切です。

質問二 脱法ハーブやドラッグに関する啓発実施を!

体を蝕み家庭を崩壊させ未来を奪うこの問題を学校教育で取り上げてほしい。**答弁 教育長** 脱法ハーブは麻薬や覚せい剤につながる入門薬物とも言われ、体への影響が未確認なものも多く治療法も確立されていない。県担当部署や警察とも連絡することや教育委員会とも連携し児童生徒への啓発活動に努める。

*4月10日、奈良県薬務課は広陵町で2つの事件が発生していることを明らかにしました。知らない間に憂慮する事態に陥らぬように、早急の対策が必要ではないでしょうか。

質問三 課外活動における体罰の一掃を

これまで教師による児童生徒への体罰にはどのように対応してきたのか。体罰は教育の否定であり人格の否定である。

答弁 教育長 学校教育法第11条において体罰は禁止されている。現在まで各学校からの体罰の報告は受けていない。引き続き各学校に対し、体罰禁止と体罰を加えない生徒指導を徹底する。

その他 ①二本の地区計画の今後の取り扱いについて ②北千島を北方領土返還運動の対象に加えることについて。

(日本共産党の政策から)

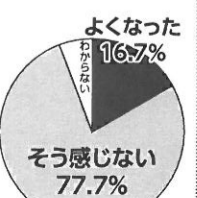
賃上げと安定雇用ふやす

内部留保の一部を賃上げに 働く人の所得を増やすカギは、10年間で100兆円も増え260兆円にまで膨れあがった大企業の内部留保の一部を、賃上げや正社員化として使う方向に企業が動き出すことです。

「内部留保が賃金に回るとは、日本の経済が活気づくためにも重要な要素の一つ」(麻生副総理 3月8日、衆院予算委)

安倍政権で「暮らしよくなった」16%

民放局の世論調査では安倍政権になって「暮らし向きの中で景気がよくなっていると感じるか」という問いに「感じる」は16.7%。「アベノミクスは自分には回っていない」との声も。



NNNの調査(4月12~14日)

県議員 今井光子

子どもの貧困問題

奈良県社保協の主権による、子どもの貧困問題学習会が、奈良文化会館で行われ参加しました。

日本の現状は、子どもの貧困は40人学級で6~7人、虐待死する子供は週1人、高校中退は5日で高校1校が丸ごとなくなるのおなじ1学年6クラス40人学級計算と深刻です。また、貧困によって学力、健康、意欲の格差などが現れること。貧困を社会問題として捉えず自



己責任が強調されるが「親が悪い」では解決しないのではないかと。子どもの貧困を放置すると社会がどうなるのかと問題提起がありました。

イギリスでは子どもの貧困撲滅法で20年までには子どもの貧困をなくす方針です。まず事後対策から予防へ、金や物を与える福祉から、知識と能力、機会を与える福祉へ転換。私が感心したのは子どもセンターが3500箇所、困難な地域から優先的に作られ小学校に隣接していることです。ここでは、幼児教育や保育、訪問支援や母乳育児支援、親の雇用支援、助産師相談、10代の妊娠グループの相談、市民相談、借金や住宅のことなど、5歳未満の親と子に必要なすべての支援が一箇所にまとめられているということでした。

日本でも無料塾や、居場所作りが広がっています。国会では議員立法による貧困対策法が準備されているそうです。この中に義務教育の無償化や、子どもの医療費無料化などが入ればいいのと思いましたが。

子育て応援、消費税増税中止、雇用とくらしを守る政治の実現を! 日本共産党